

# かしわ 市議会だより

2009  
(平成21年)  
5月1日(金)  
No.177

発行：柏市議会 編集：議会報編集委員会 〒277-8505 千葉県柏市柏5-10-1 議会事務局 ☎04-7167-1451 FAX 04-7167-0698



色鮮やかに咲き競う梅雨時のあじさい（県立柏の葉公園）

## 3月定例会

# 厳しい財政状況の中 景気拡大予算成立

平成21年第1回定例会では、21年度の一般会計予算を初め、開発事業等計画公開等条例の制定や市立かしわ幼稚園の存廃、景気対策事業などについて活発な議論が行われました。慎重な審議の結果、市長提出の42議案を可決しました。また、議員提出議案として提出された2議案を可決しました。

### 可決された主な議案の概要

- 国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について  
国民健康保険法施行令の改正に伴い介護納付金賦課額の限度額を改定するとともに、後期高齢者支援金等賦課額の保険料率を改定するもの。
- 重度心身障害者医療費の支給に関する条例等の一部を改正する条例の制定について  
障害者医療費の支給の制限の要件を改め、高額治療継続者等に係る障害者医療費の支給の制限を行わない期間を延長するもの。
- 介護保険条例の一部を改正する条例の制定について  
平成21年度から平成23年度までの保険料率を定めるとともに、延滞金の算定方法を改めるもの。
- 介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について  
介護従事者処遇改善臨時特例基金を設置するもの。
- 市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について  
住宅地区改良法施行令の改正に伴い、改良住宅に入居する者に係る収入超過者となる収入基準及び収入超過者に対する割増賃料の額の算定方法を改めるもの。
- 開発事業等計画公開等条例の制定について  
開発事業等に係る紛争の予防及び解決を図ることで、地域における良好な近隣関係の形成に資するため、制定するもの。
- 下水道条例の一部を改正する条例の制定について  
公共下水道の使用料の額を改定するもの。
- 包括外部監査契約の締結について  
地方自治法第252条の36第1項の規定により、包括外部監査契約を締結するもの。
- 平成21年度柏市一般会計予算について  
予算総額を1,107億5,000万円と定めるもの。
- 平成21年度柏市特別会計予算について（12議案）  
12特別会計の予算総額を719億4,600万円と定めるもの。
- 平成21年度柏市病院事業・水道事業会計予算について（2議案）  
予算総額を163億3,000万円と定めるもの。

## 定例会の流れ

### ◆招集日

（2月27日）  
市長から施政方針、教育長から教育行政方針が述べられた後、副市長から41議案について提案説明がありました。

### ◆委員会

（3月17・18日）  
17日に総務委員会と文教委員会、18日に民生環境委員会と建設委員会をそれぞれ開催し、議案や請願を審査しました（6面に議案の審査内容を掲載）。

### ◆代表質問

（3月5・6・9日）  
5日に柏清風、6日に公明党及び新政、9日に日本共産党、無所属・ネット、護憲市民会議及び政和会の各会派を代表する議員が市政各般及び議案に関する代表質問を行いました（2・3面に質問内容を掲載）。

### ◆採決日

（3月23日）  
各常任委員長から審査の経過と結果の報告があった後、討論を経て、採決の結果、議案はすべて原案のとおり可決しました。また、追加上程された人権擁護委員候補者の推薦について、議員提出議案の政務調査費交付条例の一部改正及び肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書についてを、それぞれ可決しました（6面に議案・請願の審議結果を掲載）。

### ◆質疑並びに一般質問

（3月10・13・16日）  
14人が登壇し、市政各般及び議案に関する質疑並びに一般質問を行いました（5面に質問内容を掲載）。

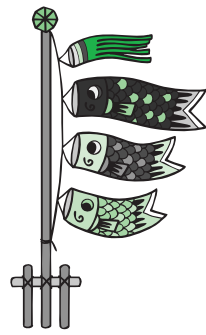
## 6月 お定 知例 ら会 せの

6月定例会は次の日程で行われる予定です。  
招集日 6月5日  
質疑並びに一般質問 11・12・15・18日  
委員会 11・12・15・18日  
民生環境、建設  
総務、文教 24日  
議案等採決 22日  
※本会議の傍聴は第二庁舎7階の傍聴者入口で、委員会の傍聴は第二庁舎6階の議会事務局で、それぞれお申し込みください。

【質疑並びに一般質問】

代表質問

平成21年第1回定例会は招集日に市長から21年度施政方針が示されました。このため他の定例会とは異なり、施政方針や21年度予算などの総括的な事項について、それぞれの会派を代表する議員による代表質問が行われました。白熱した議論の一部をお知らせします。



ミニなかよし広場 (高野台児童遊園)

経済情勢の混迷に対応を  
責任と希望の持てる市政運営を



柏 清 風 (山中一男)



柏駅東口ペDESTリアンデッキ (ダブルデッキ)

▼市長のマニフェスト  
前回の選挙で掲げた7つの基本政策(市民との協働、教育、子育て、健康づくりなど)を柱とするマニフェスト(公約)の進捗状況について、どのように評価しているのか。  
答 マニフェストには、基本政策と109の事業を掲げている。そのうち、101の事業は、着済みまたは達成している。

▼柏駅東口ダブルデッキ改修  
柏の玄関口であるダブルデッキは老朽化が著しく、バリアフリー機能の向上など早期改修が求められている。今後、どのように改修を進めていくのか。  
答 柏駅東口ダブルデッキ改修としての4月から、検査回数を5回から14回へ、検査項目はHIVや風疹抗体検査などを追加する。また、超音波検査の年齢制限をなくし4回分の助成を予定している。

▼南部地区児童センター  
子育て支援の南部地区の拠点となる児童センターの整備計画と機能をどのように考えているのか。  
答 南部地区の拠点となる児童センターを、中原ふれあい防災公園に接する1000平方メートルの公共用地を活用して整備する。21年度に基本設計に入り、23年度に着工、24年度当初の開設を目指している。また、同センターでは従来の児童センターの機能に加え、子育ての情報発信、身近な場での相談支援、ボランティア育成、子育て支援事業のコーディネート機能などの整備を考えている。

▼次世代の育成支援  
活力ある都市の維持のためには、効果的な子育て支援事業が必要である。市の子育て支援の基本となる「次世代育成支援行動計画」は、21年度で終了するが、22年度から次期5カ年計画の策定について、市民各層の意見の取り込み状況は。  
答 次期計画の策定に当たっては、前期計画での取り組みを踏まえた上で、市民ニーズ調査やアンケートに基づく推計を行うとともに、女性の就業率の拡大に伴う保育サービスの需要やワーク・ライフ・バランスなど、新たな施策の展開にも配慮していく。

▼地域名称の伝承とふるさと  
柏市は、柏町、田中村、土村、富勢村、風早村、手賀村などの旧村落が合併した歴史がある。その名称の由来を周知し、ふるさと意識の高揚を図ってはどうか。  
答 地域の歴史、文化を正しく理解することは、地域に愛着と誇りを持つ上でとても重要である。歴史講座等を開催し、伝統文化の理解を深めていく。例として挙げると、つくばエクスプレスの「柏たなか駅」は、地域にちなんだ駅名であり、地名の保存活用に取り組みしていく。

▼地域経済の活性化策として、プレミアム共通商品券事業を実施することであるが、その具体的な内容は。  
答 市内小売店で使用できる共通商品券1万円に1000円分のプレミアムをつけ、3億3000万円分発行する予定である。発行時期は、定額給付金の支給時期に合わせることは難しいが、商店会連合会等の商業関係団体で組織する実行委員会に対し、早期実施を働きかけていく。

▼地球温暖化対策  
全国に先駆けて地球温暖化対策条例を制定し、総合的に取り組む対策計画も策定する中、今後の取り組みは。  
答 低公害車やアイドリングストップ装置、住宅用地球温暖化対策機器の導入費用の一部補助を拡大する。またストンプ温暖化サポーター事業を市民との協働のもと、実効ある普及啓発を展開していく。

▼市立かわ幼稚園の存続を  
文部科学省から出された新たな事業として受けとめ、新たな予算をつければ、市立かわ幼稚園を廃止する必要がないのか。  
答 今、幼児教育は新たな喫緊の課題に直面している。その課題を解決するため、市立幼稚園に係る人材、施設、費用等を現在及び将来にわたる必要なものに有効活用していくことが大切である。

▼市内業者の安定を  
中小企業融資資金預託金の増額やセーフティネットの緊急窓口の設置を行っているが、市内業者の安定のために請負金額の中間払いなどができないか。また、土木工事は一括して発注するため、市外業者が参入している。一年間切れない仕事を割り振るとか、市と市民が一緒になって危機を切り抜ける必要があると思うか。  
答 市内業者でできるものは市内業者にお願いしている。市外業者に出した場合でも3割以上は地元業者を下請に使うように、またJV(特定建設工事共同企業体)を組んだ場合でも、JVの割合を決めて市内業者を入れるようにするなど配慮している。

▼市内業者の安定を  
百年に一度の世界的な金融恐慌と言われている中、柏市より豊かな財政状況にある自治体が庁舎の建てかえを凍結している。新中央図書館の建設や公設市場の移転、庁舎の建てかえ等は一時凍結すべきではないか。新年度の予算編成における優先順位はどうなっているのか。  
答 予算編成に当たっては、中期基本計画に基づく重点事業の着実な推進や健全財政の確保を図り、実施計画に位置づけた重点施策を中心に、新市建設計画の事業等を調整している。具体的には合併関連安全・安心、健康、子育て支援環境などの施策に重点的に取り組むほか、北部整備、北柏駅周辺整備事業など、将来を見据えた事業も計画的に対応していく。

▼市独自の対応策として、  
市独自の対応策として、

▼市独自の対応策として、  
市独自の対応策として、

▼市独自の対応策として、  
市独自の対応策として、

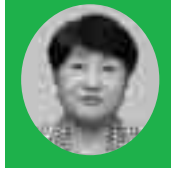
▼市独自の対応策として、  
市独自の対応策として、

▼市独自の対応策として、  
市独自の対応策として、



つくばエクスプレス「柏たなか駅」

借金(市債)をふやすな  
新年度は約343億円の借り入れ



護憲市民会議 (本池奈美枝)

▼柏市の借金は累計で約2500億円  
市債と債務負担行為を合わせた約2500億円もの借金がある。1人当たり換算すると約63万円にもなるが、市長の見解は。  
答 一般会計の市債残高は、21年度予算では継続費を初め実施計画に位置づけられた重点事業に伴う合併特例債の増加などによりふえているものである。今後とも各種財政指

▼市債と債務負担行為を合わせた約2500億円もの借金がある。1人当たり換算すると約63万円にもなるが、市長の見解は。  
答 一般会計の市債残高は、21年度予算では継続費を初め実施計画に位置づけられた重点事業に伴う合併特例債の増加などによりふえているものである。今後とも各種財政指

▼市債と債務負担行為を合わせた約2500億円もの借金がある。1人当たり換算すると約63万円にもなるが、市長の見解は。  
答 一般会計の市債残高は、21年度予算では継続費を初め実施計画に位置づけられた重点事業に伴う合併特例債の増加などによりふえているものである。今後とも各種財政指

▼市債と債務負担行為を合わせた約2500億円もの借金がある。1人当たり換算すると約63万円にもなるが、市長の見解は。  
答 一般会計の市債残高は、21年度予算では継続費を初め実施計画に位置づけられた重点事業に伴う合併特例債の増加などによりふえているものである。今後とも各種財政指

▼市債と債務負担行為を合わせた約2500億円もの借金がある。1人当たり換算すると約63万円にもなるが、市長の見解は。  
答 一般会計の市債残高は、21年度予算では継続費を初め実施計画に位置づけられた重点事業に伴う合併特例債の増加などによりふえているものである。今後とも各種財政指



柏市消防局

21年度予算編成  
大型プロジェクトは一時凍結を



政和会 (市村 衛)

昨年秋以降の急速な経済情勢の影響を受け、同事業の商業施設系保留床の処分先の見通しが悪くなり、組合設立認可申請におくれが生じている。引き続き民間事業参加者を探るべく、できる限りの支援をしていく。  
▼消防・救急体制  
我孫子市との消防指令業務の共同化については、協議会を設置して、協議が進められている。消防指令システムの運用に当たり、課題や懸案事項は。  
答 柏市・我孫子市消防通信指令事務協議会を設置し、協議を進めている中では、119番通報エリアの拡大による受信件数の増加や類似する町名からの通報対応、行政環境の出力体制についての課題や懸案が挙げられている。沼南町との合併時の経験も生かしながら、平成22年4月からの運用開始を目指していく。

# 安心・希望あふれる市政を 定額給付金で市民の生活を守る



公明党 (田中 晋)

▼定額給付金・中小企業支援  
現在の経済危機から国民生活を救済するためには定額給付金や中小企業の資金繰り対策など幅広い経済対策が必要である。定額給付金は、給付つき税額控除の先取りであり、まさに減税であるが、その給付時期は、また、中小企業資金融資事業の取り組み状況は、

▼北部整備  
北部整備全体の区画整理事業の進捗状況と今後の公共施設の整備事業の予定は、19年度末における事業費ベースで、柏北部中央地区は約23・3%、柏北部東地区は約41・4%の進捗状況と聞いている。また、平成18年に取りまとめた基本方針では、民間が保育所、医療施設等を、公共が小中学校や支所、近隣センター等を整備することとしている。

▼市長のマニフェスト  
この秋に4期目の任期を終えるに当たり、4年前のマニフェストに掲げた事業のうち、積み残しになったものについてどう考えているか。  
合併特例債を活用した基

金の創設については、起債残高が既に限界に近づいていることから現在見込める必要も無いと考えている。また、風早南部地区のコミュニティセンター整備も市の財政状況から困難であると判断している。

▼市民の負担軽減  
激変する経済情勢のもと県内では国保料や介護保険料の値上げに配慮している自治体が多い。国保料も介護保険料も値上げする市長の考え方の基本を問いたしたい。  
急速な少子高齢化が進展する中で、福祉・医療・介護などの社会保障にかかわる経費は今後も増加していく。制度を維持・継続していくためには、負担の公平に基づき各加入者の負担能力に広く費用を分担してもらうことが重要である。

▼保育所待機児解消  
経済的困難から保育所入所希望者が急増し、市も3月5日現在で451名の待機児となった。待機児解消には保育所の増設が必要であり、緊急的には学校の空き教室や公



市役所第一庁舎

から、計画的に庁舎建設基金を積み立て、時期、規模等について調査研究していく。また、22年度中には第一庁舎解体にあわせて跡地を駐車場として整備する予定であり、新庁舎建設時には周辺施設の整備や市役所新入路の見直し等総合的に検討していく。

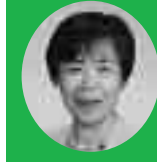
者問題に関する情報交換の場としても活用していく。また、21年度から消費生活相談員を1日7名から8名体制に、消費者教育相談員を1名から2名体制にする予定である。

▼消費生活相談  
弁護士、警察などの外部機関のほか、市の福祉部門等との連携が必要と考えるが、それに向けての取り組みは、また、相談体制のさらなる充実を図るべきではないか。  
多重債務者対策として庁内関係各課による多重債務者問題庁内連絡会を昨年立ち上げた。この連絡会を他の消費



消費生活相談

## 景気の悪化から市民救済を 不要不急の開発を見直せ



日本共産党 (日下みや子)

共施設を活用した臨時の保育所確保などを行うべきでは。空き教室等を利用して保育所をつくる場合、分園としての位置づけになり、給食の問題や乳幼児用トイレなどの改修工事に伴い多額の費用がかかるという問題がある。保育環境を維持しながら、公立保育園の弾力化や民間活力の積極的な導入による認可保育園の整備、駅前認証保育施設の整備等を行いながら待機児童解消に取り組んでいく。

▼子育て支援  
経済的な理由で高校や大学の進学、在学を断念する生徒を減らすため、相談窓口を設けては。

▼授業者減免等の相談は、生徒の状況を一番理解している学校が直接窓口となっており、独自に設ける考えはない。

## 市場事業者不在の移転計画 全事業者へ説明の徹底を



新政 (佐藤尚文)

▼市立かしわ幼稚園  
教育委員会議で、市立かしわ幼稚園を廃園する方向が決定されたが、存廃に対する市長の見解は、  
教育委員会が幼児教育振興審議会の答申を受け、幼児教育を充実する観点から議論し、出された結果であることから、最大限尊重したい。

▼公設市場の移転整備  
市場移転における資金計画で、跡地の売却益だけでは足りない分や地価等の予測が下振れした場合の対策は。また、市場の売り上げをどの程度と予測しているのか。  
資金計画は、約103億円を想定している。財源として現市場の売却収益、国からの交付金、施設使用料を充て、この財源の中で移転整備の事

業費を賄っていく。また、取り扱い規模として、青果約400億円、水産物約300億円、花き約20億円を予定している。この数値は、現市場の取扱量と取り扱い金額の動向統合を予定している松戸北部市場の取扱量と金額を考慮し、場内の卸売事業者と協議して設定した。



柏市公設市場

▼指定ごみ袋制度  
指定ごみ袋の仕様変更の理由を小売価格が高いことと見ていたが、いまだに小売価格を下げるのが実現していないことに対して、どのように考えるか。  
昨年6月から安定的な供給と卸価格の低減が図られるようポリエチレン製に改め、卸売分は約3割下げている。市が実施した市内67店舗の小売店の価格調査では、全体的に若干下がり目の傾向にあるが、店舗間での価格には差が見受けられる。今後も指定ごみ袋の安定供給と価格の一層の低減に努力したい。

▼新年度予算編成  
すべての会計で借金を減らすべきであるにもかかわらず、一般会計で約19億円、市債残高がふえる。市全体の市債残高は総額約2500億円、市民1人当たり約63万円と非常に高い。経済の先行きが見えない中、合併時の新市建設計画の道路整備などを見直さず、このまま進めてよいのか。  
21年度は総合的な保健医療福祉施設等の重点事業に伴う合併特例債の増加や臨時財政対策債の発行などにより、一般会計では市債残高が増加するが、特別会計、企業会計

ハコモノ行政の見直しを  
次世代にツケを残さないために  
無所属・ネット (宮田清子)  
を含めた市全体では市債残高の削減に努めたところである。今後、一時的な事業の重なりにより、一般会計で市債が増加することはあるかと思うが、実質公債費比率等の指標を十分に監視しながら、市債全体の削減に努めていきたい。  
▼新市道路計画の見直し  
沼南地区と柏市中心部を結ぶ道路整備は完了が困難な見直しであるにもかかわらず、一部用地を買い取る予定である。見直しの立たない道路は、早急に見直すべきでは。  
新市建設計画にある4路線については、合併協議会に



柏駅南口にある駅前認証保育園

# 一般会計 1,107億5,000万円

## 12特別会計、病院・水道会計は総額882億7,600万円

# 21年度 予算審議

平成21年第1回定例会では、市長から提案された21年度一般・特別・公営企業会計予算について、本会議や委員会で慎重な審議を行いました。



### 一般会計予算

**▼予算編成**  
**問** 厳しい経済状況の中、他の自治体は予算規模を抑える傾向にあるが、柏市は過去最大規模の予算になっている。予算規模を抑える視点は、この予算にどのよう盛り込まれているのか。  
**答** 過去最大規模の予算となった主な要因は、継続事業費がふえたことや計画した事業の集中、緊急経済対策としての中小企業融資資金預託金の増加、扶助費の増加など、必要な事業を計上した結果である。



放課後子ども教室

**問** 他の自治体では、先行きが不透明なため、先送りできる事業は先送りする予算を組むところが多いが、そのような視点はなかったのか。  
**答** 投資事業については、第四次実施計画に基づき財政的な裏づけのある事業であるため予算計上した。特に計画を先送りする理由はなく、財源的には国庫補助金なども入っており、無理のない予算と考

えている。  
**問** 経常収支比率が100%を超えているが、この要因は。  
**答** 主な要因は、分母になる一般財源の市税、交付金・交付税、臨時財政対策債などの伸びに比べ、分子となる経常経費の扶助費、各特別会計への繰出金などが大きく伸びたためである。これは100%予算執行した場合の計算であり、効率的な予算執行を行うことで、100%を下回るものと考えている。

**▼行政改革推進**  
**問** 21年度の行政改革推進は、どのようなことに取り組むのか。  
**答** 第三次行政改革大綱で定めた事項、及び集中改革プランで定めた事項の進捗管理をしつかり行うのが大きな流れである。また、21年度は行政改革推進委員会を立ち上げ、継続的に行政改革を推進していく。

**▼学区外就学**  
**問** 学区外就学について、何らかの対応をしなければ、小規模校の児童数はますます減ってしまう。学区外就学について、今後どのように取り組んでいくのか。  
**答** 学校選択の自由がある程度保護者に認めるといのが、全国的な動きではある。ただし市としては、地域とのつながりを大事にしたいと考えているので、今後、検討はしていきたい。

**▼旧沼南町域の市史を刊行**  
**問** 旧沼南町域の市史を刊行することだが、部数を350部とした理由は。  
**答** 現在史料の整理等を行っており、発刊は来年の3月を予定している。350部のうち、約250部は国や県の図書館、近隣の市町村へ送付し、残りの約100部については、金額はまだ決まっていないが、市民から要望があれば、3000円前後で販売する計画である。



市役所庁舎の緑のカーテン

**▼みどり園**  
**問** みどり園をPFI方式で建てかえるとのことだが、その後の運営もPFI方式で行うのか。  
**答** 建てかえ及び運営も含め、PFI方式を考えているが、具体的にはこれから検討していく。



東葛テクノプラザ

**▼待機児童対策**  
**問** 保育園待機児童の解消に向けた取り組みは。  
**答** 待機児童の解消は重点施策である。市立保育園における定員の弾力化を実施するほか、平成21年4月には定員90名の吉野沢保育園が開設され、南部地区には、22年4月に定員90名の民間保育所が開設される予定である。また、12ある保育ルームの利用促進を図るべく扶助費の支給対象を拡大するとともに、駅前認証保育園がさらに1園整備される予定である。

**▼職業自立支援事業委託**  
**問** 若者の職業自立支援事業委託について、この中身は。  
**答** ニートやフリーターを対象に就労支援の事業を行っており、今年で3年目となる。1年目に状況の実態調査を行い、それに基づき、保護者や対象とした相談業務を行っている。また、引きこもりの人たちの診断やカウンセリング、コミュニケーショントレーニングなどを行いながら、社会復帰してもらう事業である。

**▼新産業創出促進事業**  
**問** 新産業創出促進事業補助金が200万円増額されているが、補助を実施してきたことに対する一定の評価があったということか。  
**答** これまでベンチャー企業などが増加してきたが、新しく製品をつくったものがないことから、これを強化するために増額した。

**▼国民健康保険事業特別会計**  
**問** 中学生以下の子供に対して保険証を発行するに当たり、要領の変更を行うのか。  
**答** 要領に中学生以下の取り扱いの部分に加え、改正する。後期高齢者医療事業特別会計

**▼資格証明書の発行基準は千葉県広域連合から示されているのか。また、資格証明書の発行の判断は市が行うのか。**  
**答** 千葉県広域連合から、具体的な内容は通知されていない。また、資格証明書発行の判断は千葉県広域連合で行うものと考えている。

**▼新年度予算額が20年度予算額より5000万円ふえた理由は。また食料費は児童・生徒からの給食費と、市からの補助で賄っているのか。**  
**答** 予算がふえた理由は、児童・生徒数の増加と給食費の改定によるものである。また、市から食料費等の補助はなく、給食費は全額保護者負担である。

**▼公共用地取得事業特別会計**  
**問** 新市場用地の取得について、その内容は。  
**答** 柏インター第三地区区画を、3ヶ所先行取得しようとする予算である。現市場は建設されてから37年経過したため老朽化しており、いつ壊れてもおかしくない状況にある。そのため重要事業に位置づけられたものであり、再整備する必要性は高い。移転については積極的に進めていきたいが、経済状況や事業の成立性を見きわめながら推進していく。

### 特別会計予算

**▼病院事業会計**  
**問** 市立柏病院の小児科・婦人科設置の見直しは。  
**答** 小児科・婦人科設置については、病院の基本的な計画に位置づけている。医師不足や研修医制度の関係で難しい状況にあったが、医局の環境が少しずつ整ってきているので、話し合いを続けていく。



市立介護老人保健施設「はみんぐ」

**▼介護老人保健施設事業特別会計**  
**問** 市立介護老人保健施設「はみんぐ」の入所申し込み状況は。  
**答** 入所定員は100名であるが、ショートステイもっており、ほぼ満床の状態である。新規の申し込みで20から30人の待機がある。

### 公営企業会計予算



学校図書館 (柏一小)

**問** 小中学校では、読書率の向上のためさまざまな取り組みを行っているが、司書教諭の免許を持つ先生がいても、担任を持ってたり行事で忙しいため、休み時間に図書館のかがかかっているといった状況がある。全小中学校に専任の司書教諭を配置すべきでは。

**答** 学校に常時専任の司書教諭がいて、図書館がいつもあいている環境が望ましいが、現在専任の司書教諭の配置は

教育

学校図書館に専任の司書教諭を

定数化されず、教科担任や学級担任の兼務である。それを補うため、各学校に学校図書館指導員を配置、派遣しており21年度以降も増員していく。

**問** 市民から市立かしわ幼稚園存続を求める署名3万5000筆が提出されたが、どう受けとめているのか。また、教育長は保護者と直接話をしたのか。さらに、多年保育を拒んでいる理由は、予算が必要であれば求めるべきである。

質疑並びに一般質問



市政各般及び議案について、14人の議員が質問しました。ここでは、その要旨の一部をお知らせします。

保健福祉

特殊歯科診療の収支予測は

**問** 総合保健医療福祉施設内の特殊歯科診療について、運営主体は医療公社を予定しているとのことだが、赤字が続いた場合どうするのか。また、黒字になる見込みは。

**答** 開所から2年目には、利用者数も安定してくるものと考えているが、黒字になるのは難しい。1000万円程度の収入不足になると予想しており、不足分は市が補てんしていく予定である。利用の周知を図り、潜在的な市民ニーズにこたえることにより、利用者の増が図られるものと考えている。



建設中の総合保健医療福祉施設

**問** 総合保健医療福祉施設内の特殊歯科診療について、運営主体は医療公社を予定しているとのことだが、赤字が続いた場合どうするのか。また、黒字になる見込みは。

**答** 開所から2年目には、利用者数も安定してくるものと考えているが、黒字になるのは難しい。1000万円程度の収入不足になると予想しており、不足分は市が補てんしていく予定である。利用の周知を図り、潜在的な市民ニーズにこたえることにより、利用者の増が図られるものと考えている。

望する職種、適性などを十分に把握し、単に働くだけでなく、本人の能力や資質を的確に引き出し、働くことの喜びが実

感できる施策として検討を進めている。

**問** 北柏地域に隣接する墓地建設問題について、これまでのように取り組んできたのか。また、今後どのように取り組むのか。

**答** 柏市民の生活環境等に与える影響が大きいため、平成19年8月と20年11月の2度にわたり、文書で我孫子市へ意見を申し入れていた。この中で柏市民に対し計画の十分な説明を行うこと、柏市民から提出された計画に対する要望を、十分確認することなどを申し入れた。今後も引き続き要望、協議を重ねたい。

企画 包括外部監査を どう受けとめたのか

**問** 長期にわたる景気の低迷により、税収の減少や経済対策による歳出の拡大に備え、時限的な人件費の縮減措置が必要なのは。

**答** これまで予算、定数の削減や退職手当の引き下げ、退職時給制度の廃止、各種手当の適正化、旅費の見直しなど、人件費関連の費用削減に取り組んできた。今後も第三次行革における人件費抑制に取り組むため、時限的な給与削減は行わない。

**問** 包括外部監査報告では、図書館分館及び出張所との複合施設である近隣センターにおける物品管理があまりに不十分であること、アミューゼ柏にある耐火金庫の施設等の問題、また勤労会館において備品台帳に記載されている備品がないこと等が指摘されているが、この原因は。

**答** 指摘のあった近隣センター、出張所、図書館分館では、それぞれの業務や財産区分ごとに財産管理を行う必要があ

ったにもかかわらず、近隣センター職員が出張所業務と図書館業務を兼務していること意識が希薄になり、近隣センターの備品台帳に一括して記載していた。今後は、管理区分ごとに適正に管理するよう指示した。また、アミューゼ柏の耐火金庫は当初、かぎとダイヤルを併用して施錠していたが、ダイヤル番号がたびたび開かれないことがあり、かぎのみの施錠で金庫管理をしていた。現在は、かぎとダイヤルの併用施錠に切りかえた。勤労会館の備品管理については、年度当初に備品台帳と現品の確認を行い、適正な管理に努める。

**問** 開発事業等計画公開等条例の制定について、一般的に建築紛争防止条例は、住民と事業者の間で市長があつせん調停を行い、正当な理由なく市長の勧告に従わず、話し合いに応じようとしぬい悪質な事業者については、氏名公表を行うというものである。しかし、条例案では氏名公表の部分がなく、実効性が伴わないのではないのか。

**答** 条例におけるあつせん調停の制度は、紛争当事者双方の立場を尊重し、互譲の精神に基づき話し合いで解決することを前提に、市や調停委員会が当事者の主張の要点を確認、調整し解決を図るものである。このため、あつせん調停を強要することは適当でなく、あつせん、調停に応じないことを理由に氏名公表すべきではないと考える。

**問** 開発事業等に係る構想や計画の公開板設置の際、近隣住民は条例に基づき、意見を

まちづくり

開発事業等計画公開等 条例の実効性は

**問** 開発事業等計画公開等条例の制定について、一般的に建築紛争防止条例は、住民と事業者の間で市長があつせん調停を行い、正当な理由なく市長の勧告に従わず、話し合いに応じようとしぬい悪質な事業者については、氏名公表を行うというものである。しかし、条例案では氏名公表の部分がなく、実効性が伴わないのではないのか。

**答** 条例におけるあつせん調停の制度は、紛争当事者双方の立場を尊重し、互譲の精神に基づき話し合いで解決することを前提に、市や調停委員会が当事者の主張の要点を確認、調整し解決を図るものである。このため、あつせん調停を強要することは適当でなく、あつせん、調停に応じないことを理由に氏名公表すべきではないと考える。

※紙面の都合上、1人3項目に限り掲載しています。詳しくはインターネット録画映像をごらんください。

**質問者と質問項目**

- 山内弘一 財政状況と今後の見通し、特殊歯科診療の必要性は、財政援助団体への補助金
- 中沢裕隆 道徳教育の充実
- 武藤美津江 公立小中学校校庭の芝生化、新年度予算編成
- 塚本竜太郎 がん受診率の向上、専任司書教諭の全校配置を定額給付金と地域経済対策
- 上橋 泉 平成21年地方財政計画奉仕献身をいかに説くか、少子化を克服する家族価値
- 松本寛道 税収減に対する見込の甘さ、外部監査指摘事項への対応
- 小林敏枝 柏市で公共の公園墓地を、農業行政で食の安全と農業の保全・酒井根下田の森
- 村田章吾 行政改革／公共施設複合化教育／学校空き教室活用
- 中島 俊 無駄な公共事業、公共工事の節約すべき箇所

インターネット議会中継は、柏市ホームページ (<http://www.city.kashiwa.lg.jp/>) からアクセスできます。アクセス方法は「市議会」をクリック→市議会のページ→議会中継をクリックし、操作方法をお読みの上ごらんください。なお、会議録は5月下旬に公開予定です。



議案の審議結果

Table with columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 42 items under '市長提出議案' and 2 items under '議員提出議案'.

請願の審議結果

Table with columns: 番号, 件名, 主旨, 結果. Lists 16 items regarding petitions.

委員会審査

市長から提出された条例や補正予算などの議案について、各委員会が審査の集中したものをお知らせします。

総務委員会

国民健康保険条例の一部改正
低所得者への負担増はどのようになるのか。
所得割の改正であるため、所得のある人に負担がかかるものである。

21年度一般会計予算
学校法律アドバイザー報酬として、144万円を予算計上しているが、その内容は、学校と保護者または地域の人とのさまさまなトラブル等について、先生が弁護士と定期的に相談できる場を設け、学校をサポートしていくこととするものである。また、緊急性の高い案件については即時相談ができるような形を考えている。

高額治療継続者への医療費支給に関する所得制限の適用期限を、22年度末まで延長することだが、その後は延長しないのか。
県からは適用期限を延長することのみ示され、期限は示されなかった。市では条例で適用期限を定めている以上、条例改正しなければ経過措置が切れてしまうため、とりあえず1年間適用期限を延長するための条例改正である。

中核市移行により、市は施設等に対する指導監督の権限を持つことになったので、懸念される事項については十分に指導し、検証していく。

今回の条例制定の目的は紛争の予防と解決ということなので、件名にそのような名称があればわかりやすいと思うが、検討すべきでは。
条例の内容に市民から多くの声が寄せられるというような状況であれば、今後検討していく。

マニユアルやチェックリストをつくるというののも一つの考えだと思うが、市民の声を聞きながらやっていきたい。
旧沼南地域の料金を柏の料金に統一するということが、急激な景気後退の中で進めていいものか。もう一、二年待ってもよいのではという議論はなかったのか。
議論はあったが、公共料金であり、同じサービスを受けるのに料金の違いがあるのはいかがかということ、合併時に旧沼南町の料金を開きがあったため段階的に合わせていくという考え方があったことを勘案し、今回の料金改定を提案した。

市民の方に今議会では何が話題となり、行政側がどのような答弁をしているのか、わかりやすくお伝えできそうな紙面づくりを心がけていきます。(小林敏枝)

民生環境委員会

重度心身障害者医療費の支給
重度心身障害者医療費の支給に関する条例の制定について、3月末までに措置を講じ、行政改革推進課へ報告する。行政改革推進課は各部署の措置状況を4月末までに取りまとめ、監査委員へ報告する。

建設委員会
市営住宅条例の一部改正
社会環境が変わる中で、

収入超過者の収入基準や割り増し賃料を定める基準を見直すわけだが、その理由は。
収入基準が決められた10年前に比べ世帯の所得額が下がっているため、低所得者が入りにくくなっている。このため国が収入基準を見直した。開発事業等計画公開等条例の制定

編集後記
市民の方に今議会では何が話題となり、行政側がどのような答弁をしているのか、わかりやすくお伝えできそうな紙面づくりを心がけていきます。(小林敏枝)

民生環境委員会
市営住宅条例の一部改正
社会環境が変わる中で、

建設委員会
市営住宅条例の一部改正
社会環境が変わる中で、